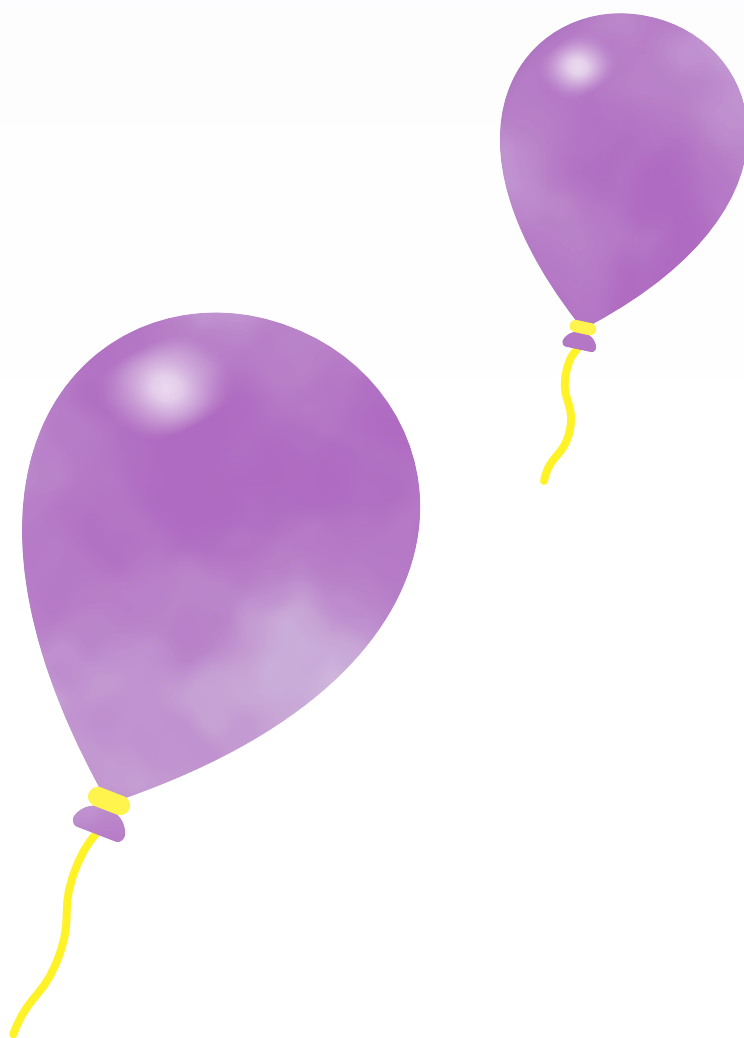


用語解説



| No. | 該当ページ | 用語 | 説明 |
|-----|-------|-------------|--|
| 1 | 2 | コミュニティ協議会 | 各文化センター圏域で、自治会、シニアクラブ、婦人会、自主グループなどの地域団体から結成された協議会です。市との協働により、各文化センターで地域まつりや地域文化祭などのイベントを実施しています。 |
| 2 | 2 | NPO | 「Non-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称です。このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格(個人以外で権利や義務の主体となり得るもの)を取得した法人を、「特定非営利活動法人(NPO法人)」といいます。(内閣府NPOホームページより) |
| 3 | 2 | SNS | ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのことです。友人同士や、同じ趣味を持つ人同士が集まったり、近隣地域の住民が集まったりと、ある程度閉ざされた世界にすることで、密接な利用者間のコミュニケーションを可能にしています。最近では、会社や組織の広報としての利用も増えてきました。(総務省ホームページより) |
| 4 | 2 | SDGs | 持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)の略で、「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。 |
| 5 | 6 | 多様で多層な主体 | 府中市では、協働の取組がより効果的なものとなるように、市内在住者・在勤者・在勤者や、各主体の種別等に係る横軸の関係性(多様)だけでなく、それぞれの立場において、世代や新旧住民又はそれぞれの活動目的等に係る縦軸の関係性(多層)があることも踏まえて、協働の主体を捉えることとしています。 |
| 6 | 8 | 行政の担い手である市 | 複雑化・多様化が進む地域課題への対応に当たっては、市だけでなく、国や都、警察、消防等の公的機関と協力関係を築くことも重要となっています。府中市が目指す協働のまちづくりを実現するために、各主体と公的機関との協働も進めていくこととしています。 |
| 7 | 10 | 官民連携 | 官と民が協働して公共サービスを提供するための方法のことです。 |
| 8 | 11 | ノウハウ | ある専門的な分野における技術や知識またはその蓄積、物事における方法や手順のことをいいます。 |
| 9 | 23 | 指定管理者制度 | 地方自治体が設置する「公の施設」の管理運営について、多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、民間企業やNPO等を含む民間事業者等に委ねる制度です。 |
| 10 | 23 | わがまち支えあい協議会 | より身近な生活圏域で、地域住民や地域の様々な団体が地域の生活課題に気付き、共有し、共に解決していく仕組みです。現在、市内11か所の文化センター圏域ごとに、地域の皆さんが中心となって仕組みづくりを行っています。 |

| No. | 該当ページ | 用語 | 説明 |
|-----|-------|----------------|---|
| 11 | 23 | 子ども食堂 | 民間発の自主的・自発的な取組で、子どもやその親、及び地域の人達が無料または安価で栄養のある食事や温かな団らんを体験することができる社会活動です。府中市では、子ども食堂を実施している団体への支援を通して、市民との協働により推進しています。 |
| 12 | 23 | プラットフォーム | システムやサービスの土台や基盤となる環境のことをいいます。 |
| 13 | 24 | ICT | Information and Communication Technologyの略で、日本語では「情報通信技術」と訳されます。情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称です。 |
| 14 | 24 | クラウドファンディング | 事業を実施する際などにインターネットを通じて不特定多数の人に資金提供を呼びかけ、趣旨に賛同した人から資金を集める方法をいいます。 |
| 15 | 24 | 協働契約 | 協働は、それ自体が目的ではなく、協働の相乗効果によって事業効果の向上を図り、地域課題や社会課題の解決につなげていくためのものです。そのためには、互いのルール等についての相互理解や、適切な役割分担、対等な関係性の確保などが重要です。「協働契約」は、こうした点について契約上明らかにすることで、互いに協働しやすい環境をつくっていくためのものです。 |
| 16 | 24 | 協働コーディネーター養成講座 | 協働についての考え方や事例、コーディネーターに必要な要素を、様々な視点から掘り下げ、「協働」の意識を府中に根付かせる講座です。受講後は、人材や組織等の地域資源をつなぐコーディネーター「つなぎすと府中」として活躍しています。 |